

# 環境ガバナンスをめぐる情報開示の含意フィリピン・ラグナ・デ・バエ地域における

リーヤ アドラシオン ランビーノ

キーワード: 情報開示, 環境ガバナンス, 環境パフォーマンス, 不名誉, フィリピン, 政策・制度分析, 一貫性

情報化時代および透明性への要求は、行動変容の手段として、情報開示戦略（以下、ディスクロージャー戦略）を普及させた。環境マネジメント分野においては、情報が環境問題対策の一環として効果的に一層利用されるようになり、環境保全のための革新的なツールになりつつある。パブリック・ディスクロージャーは、その多様な便益と実施コストの低さから関心が高まっており、とりわけ発展途上国の事例に関しては、それをより深く検討する価値があると考えられる。フィリピンは、公害対策としてパブリック・ディスクロージャーを導入した国の一つであるが、当該プログラムのメカニズムや効果に関して十分に研究されてきたとはいえない。本論文では、フィリピンのラグナ・デ・バエ地域で実行されているパブリック・ディスクロージャー・プログラム(PDP)を分析することによって、こうした研究のギャップを埋めたい。本論文は、環境ガバナンスというより大きな文脈でディスクロージャー戦略の役割を検討することを通じて、ガバナンスのプロセスにおける改革に情報型政策手段が及ぼす影響に関する研究への貢献を願うものでもある。

本論文では、パフォーマンスの格付けにもとづいたプログラムの結果をモニターして、当該プログラムの批判的評価も行った。PDP の内幕や基盤となる仮説、そしてそのメカニズムを理解していくために、Weiss (1997)が主張した執行理論およびプログラム・ロジックの理論枠組みを援用した。情報フローおよび情報発信方法の評価も行った。さらに、PDP が既存のガバナンス構造と体制にどの程度適合するかを検討することによって、当該プログラムの役割を当該地域における環境ガバナンスというより大きな文脈で分析した。

本論文では、PDPの最初の3群に含まれている企業165社の環境パフォーマンス格付けを、2006年から2009年の期間の最初の格付けの値と最終値にもとづいて比較した。比較結果によると、格付けの値は維持・劣化傾向というより改善傾向にあることが示唆されるが、ビジネス・セクターにおける当該プログラムの全体的な効果に関しては、企業数の約半分に関する監視データが不足しているため、断言することはできない。LGUに関しても、ことに「環境に優しくない」リストに記載されることで不名誉を被ったLGUにおいて、パフォーマンス向上が見られる。本論文では、PDPが弱い情報の流れと限られた普及ルートの特徴としていることが判明し、PDPの有効性を妨げる多くの監視および実施の不十分さも明らかになった。本論文の結果から、企業の遵守を確保するためには、評判低下という制裁のみならず、情報開示の結果によっては規制強化を導入するなどの警告を与えるなど、ディスクロージャーに加えた他のメカニズムが有効性をもつ可能性があることと示唆される。ディスクロージャー結果として、企業に対しての顧客、消費者、コミュニティ、NGOからプレジャーがかかったという証拠は見られない。「不名誉」効果は、ビジネス・セクターより地方自治体により有効的であると思われる。

本論文では、PDP が総合水資源管理のフレームワークとの高い制度的な一貫性を示すこと、当該プログラムの目的は参加型および共同管理型の目的に合致していること、そしてラグナ・デ・バエ地域における既存の規制体制を補足していることが明らかになった。PDP をより有効にするため、プログラムにはまだ手を加えなければならない多くの課題が残っているが、地域の環境ガバナンスの文脈との当該プログラムの適合性は、PDP が真に成功するための基盤となっている。フィリピンあるいは他の発展途上国におけるプログラムの実施可能性は、プログラムを機能させる実際のメカニズム、デザインおよび文脈をどれくらい理解しているかによる。実施する人々が、プログラムが適用される文脈に適合するようにプログラムのデザインや運営を改訂する方法を見出すことができれば、また、制度的なコミットメントやキャパシティーといった要因が存在していれば、ディスクロージャー戦略は、環境ガバナンスのためのポリシーミックスを補完することができよう。

参考文献: Weiss, C. (1998). *Evaluation*. (2nd ed.) Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall